


令和8年1月30日

須賀川市議会議長 佐藤瞭二 様

須賀川市議会 政悠会
代表 本田勝善 

視察研修報告書

先に実施した視察研修概要について、下記の通り報告いたします。

記

- 1, 期日 令和8年1月7日(水)～1月9日(金)
- 2, 視察研修先 熊本県八代市、福岡県福岡市
- 3, 視察内容
 - (1) 岡部商事株式会社 全日本 JIS 畳床共同組合理事長 岡部竜太郎様
「令和2年7月及び令和7年8月の豪雨災害からの復興と道程」
及び現地視察
 - (2) 地方議員研究会インフラ老朽化セミナー
「地方インフラ崩壊リスク ー人口減少時代のサバイバル戦略」
「上水道 ー見えない危機と料金見直しのリアル」
- 4, 参加者 本田勝善 浜尾一美 斉藤秀幸
- 5, 概要 行政調査日程及び内容は、別紙添付資料の通り

以上



須賀川市議会 政悠会 行政視察日程

日程 令和8年1月7日(水) 15:00~17:00

場所 熊本県八代市

岡部商事株式会社

「令和2年7月及び令和7年8月の豪雨災害からの復興と道程」及び現地視察

岡部竜太郎氏(同社社長兼及び全日本 JIS 豊床共同組合理事長)

東家聖治 氏(聖和表農家)

日程 令和8年1月8日(木) 10:00~16:00

場所福岡県福岡市博多区リファレンス駅東ビル

地方議員研究会インフラ老朽化セミナー

「地方インフラ崩壊リスク ー人口減少時代のサバイバル戦略」

「上水道 ー見えない危機と料金見直しのリアル」

講師 足立泰美氏(甲南大学経済学部教授)

調査内容 1日目

日程 令和8年1月7日(水) 15:00~17:00

場所 熊本県八代市

視察内容

- ・岡部商事株式会社内において、同社会長岡部氏から八代市のい草栽培の現況について説明を受ける。
- ・その後、同市内に流れる大鞘川沿いのい草農家(東家聖治氏)宅に移動し、水害時の様子について視察をした。
※令和7年の8月の豪雨により八代市は甚大な被害を受ける。



下から三段ぐらいまでは水害に遭い、いまだに片付けられていない



令和7年に刈取たイグサ

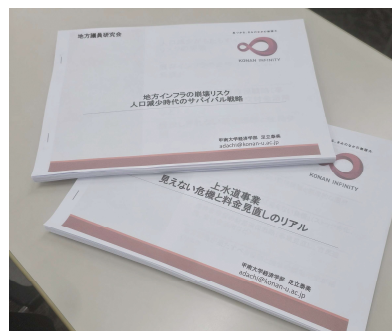


調査内容 2日目

日程 令和8年1月8日(木) 10:00~16:00

場所 福岡県福岡市博多区

講師 足立泰美氏 (甲南大学経済学部教授)



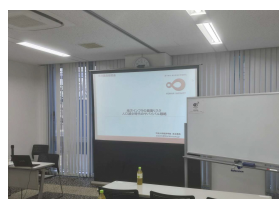
セミナー内容

「地方インフラの崩壊リスク –人口減少時代のサバイバル戦略」

- ・人口減少がもたらすインフラ崩壊とリスクの実態
- ・既存インフラの点検と「見えない負債」
- ・維持管理費の財源確保戦略(事業見直し、官民連携、交付金活用など)
- ・解決しきれない現場課題と住民参加

「上水道 –見えない危機と料金見直しのリアル」

- ・人口減少と財政難がもたらすインフラ崩壊のリスクの実態(公的資料を中心に)
- ・既存インフラの老朽化を見抜く指標や事例(寿命と点検・更新の現状)
- ・DXでは解決しきれない現場課題と制度的な限界
- ・インフラ更新にかかる「見えない負債」(ストック劣化、将来費用の顕在化)
- ・維持管理費の財源確保戦略(事業見直し、官民連携、交付金活用など)
- ・地方議会が果たすべき役割と議会の機能不全が招くリスク



所感

1 地方インフラの崩壊リスクー人口減少時代のサバイバル戦略について

(1) 本田勝善

自治体によっては人口減少が進み技術職員の少ない地域では、橋梁メンテナンスに取り組むための人材、技術力が不足し、メンテナンスの停滞が生じていると思われる。地域連携により自治体の人材、技術力不足を補いつつ、特性の異なる複数の包括発注の組合せをすることにより、橋梁メンテナンスにおける「群マネ」を実現する事業スキームを提案していく必要があると思われる。

(2) 浜尾一美

人口が減少していく中で、どれを残しどれを諦めるのかを考えていかなければならない。高度成長期以降に整備されたインフラ施設が建設後 50 年以上を経過する施設の割合が高くなっている。その地域の実態をしっかりと把握していく必要がある。その人口に合わせたインフラ事業の見直しをしていく上で、方法の見直しや優先順位付けが必要であり、このインフラの縮小・撤退といったことは、誰がどの段階で、決めるべきか考えなければならない大変難しい問題である。

そうした中で、市町村の職員数の中の技術系職員の割合が減っている。また、民間の建設業の現場でも、担い手の高齢化が進み将来の担い手の確保が課題になっている。こうした担い手確保のために、現場では、新技術等の活用により、利便性の向上や効率化進んできている。例えば、ICT 土木の導入によるコストの試算では、初期投資においては、機械導入にコストはかかっているが、省力化により労務費やその他の経費が減り従来の 1.1 倍程度となるが将来的に普及が進んでいけば更に機械経費が減り従来の工事同様にできるという。

また、事業の共同化や広域連携も集約化や再編などには選択肢の一つである。多くの自治体が、行い始めた包括的民間委託についてもさらに調査研究していく必要がある。我々は、市民の生活を守るための選択をしっかりと選り択しなければならぬ。

(3) 齊藤秀幸

いま埼玉県八潮市の道路陥没事故のように、インフラの老朽化が問題視されている。

各種あるインフラのなかでも道路、橋梁、下水道管渠、下水道施設については国土全体の7割が市町村が管理者となっているのが現状である。

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川施設、下水道、港湾については建設後50年以上経過する施設の割合が年々加速度的に高くなり、国交省の資料による道路橋については2020年に約30%だったものが2030年には55%まで増えさらに2040年には75%に達する見込みである。

施設の老朽化に加え人口減少もインフラ維持を今後困難にさせる要因の一つであり、行政職員や土木業界の担い手不足などにより地方を中心に地域の生活必需サービスの維持が困難となる時代が到来してくる可能性が指摘されている。

そこで、人口サイズに合わせたインフラ事業の見直しが必要となってくる。また、サービス提供の方法についても、PPP/PFIの推進、省力化につながる新技術の導入のほか、単一自治体での維持が困難な場合においては地域インフラ群再生戦略マネジメントに基づく計画策定を行い自治体をまたいでの広域連携をインフラの維持が困難になる前に対策を講じる必要がある。

2 上水道 – 見えない危機と料金見直しのリアルについて

(1) 本田勝善

水道事業の建設投資財源は、水道料金等を原資とする自己資金等が大きく、小規模水道事業ほど、給水原価が供給単価を上昇傾向(=原価割れ)。平均水道料金は近年上昇傾向にあり依然として原価割れの状況であることを感じた。本市においても今後、将来に向けての料金体制が必要であると思われる。

(2) 浜尾一美

日本ほど安全な水源を利用できるところは少ない。水道管の寿命は、地方公

営企業法規則で法定耐用年数が40年と定められている。しかし、更新が進まない現実がある。近年の日本における地震により水道におおくの被害が、報告されている。

水道事業の概要として水道とは、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する施設であり、水道事業は、原則、市町村が経営することになっている。

上水道の給水単価と供給単価は、上水道全体としては料金で原価を賄えるが、給水人口を規模的に見ると小規模団体ほど原価が高くなり、料金が賄えない傾向にある。経営の安定化のための価格設定のバランスが大切である。

また、全国的に施設更新が進まない中、基幹管路、浄水施設、配水池とあるが、配水池が最も耐震化が進んでおり、浄水施設が最も耐震化が遅れている。

当市においては、水道ビジョンによれば、西川浄水場は、耐震化がされており、また、長沼浄水場は、R7年度より実施していくとしており、岩瀬浄水場に関しては、R13年度より耐震化が計画されている。基幹管路においては、R3年からR12年までで、59%まで行う予定である。

また、上水道のDX化は、水道の安定供給をしていくうえでの管路情報の電子化やメンテナンスの高度化・効率化に資する等に活用できるものがあり、導入していくことで早期の劣化予測に役立つことが出来ると感じた。

(3) 齊藤秀幸

日本は世界で比較すると安全な水資源を利用できる貴重な国であることがわかる。

ところが、水道管の寿命は地方公営企業法施行規則で法定耐用年数が40年と定められているが、原資になる料金収入が人口減少や節水機器の普及によって減少し、更新が進まないという反対の現実もある。

また、地震や水害による断水などのリスクも抱えており、そのほぼ全てを自治体で維持している上水道は自治体の経費の中でも大きなウェイトを占めている。

国内の上水道全体としては料金で原価をまかなえているものの、給水人口規模別にみると、人口3～5万人規模の小規模団体を境に給水原価が高くなり、料金でまかなえていない傾向がある。

令和3年度末における全国の水道管総延長は約74万kmであり、今現在法定耐用年数を超過した管路の延長は約7万km(総延長の約22%)であるが、20年後には約49万km(約66%)にまで激増するといわれている。これは、管路の更新率が年々低下しており近年ではほぼ横ばいの状況であり、経年化率を上回ることが出来ていないことによる。

これらの対策として集約・再編などによるインフラストックの適正化や包括的民間委託などの方法を検討していく必要があるとのことであった。